

ブラジルレアルについて

<IOF(金融取引税)の対象拡大、レアル高阻止へ>

3月1日、ブラジル政府は同国企業による海外からの借入れや海外起債に対するIOF(金融取引税)の課税対象を期間2年から3年に拡大し、税率6%で即日実施したと発表しました。

同国のマンテガ財務相は、1米ドル=1.7レアルを下回る水準のレアル高はブラジル経済にとって悪であると述べ、「通貨戦争」に対しブラジルレアル上昇と国内製造業への悪影響を抑制するため、必要に応じて追加の措置を講じる準備があることを示唆しました。

外国為替市場では年明け以降、リスク選好の動きから高金利通貨や新興国通貨が軒並み上昇し、ブラジルレアルも年初から8%程度上昇、2月末には一時1米ドル=1.7レアルを突破し、1.6レアル台をつけていました。

政府の発表などを受けてブラジルレアルはやや下落しました。3月1日海外終値では、対米ドルで1米ドル=1.71レアル、対円で1レアル=47.32円程度となっています。

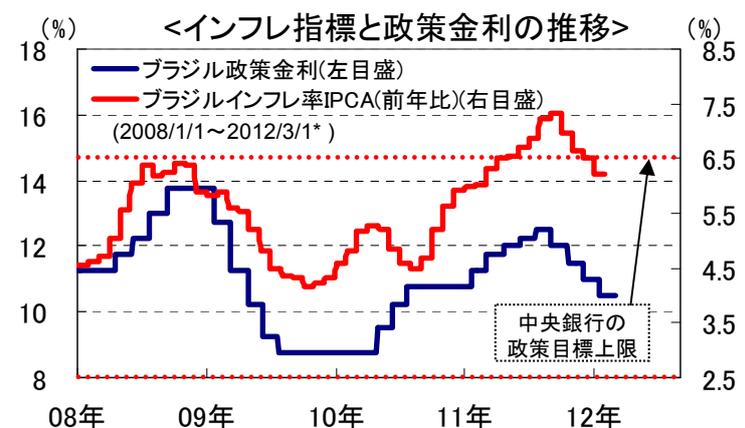
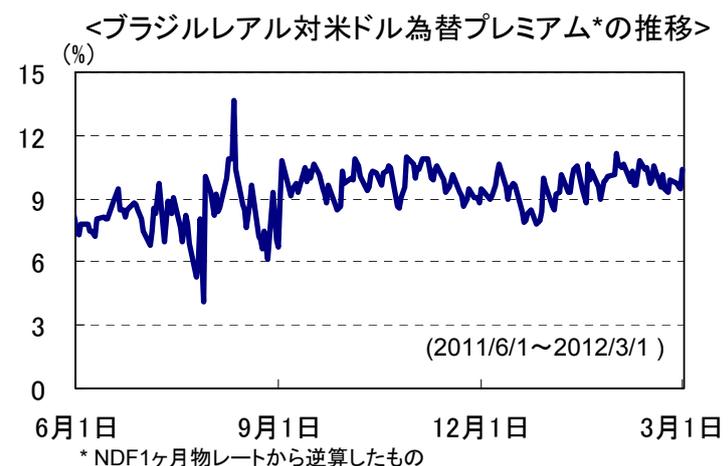
<為替プレミアム:概ね8~10%程度>

NDF(ノン・デリバブル・フォワード)から逆算されるブラジルレアル(対米ドル)の、いわゆる為替プレミアムは、一時不安定な動きも見られましたが、概ね8~10%程度で推移しています。

<中銀は利下げを模索も、レアルは堅調な見通し>

ブラジルでは来週、金融政策決定会合が行われますが、ブラジル中央銀行は、前回の議事録で政策金利を1桁台にまで下げる可能性が高いことを示唆しています。同中銀は欧州債務問題に対する懸念が残る中、やや減速気味の国内経済を支えるため、今後も追加利下げを模索していくと見られます。

追加利下げの可能性に加え、レアル高に対する追加措置も示唆されていることから、レアル高の勢いが持続する可能性はそれほど高くないと見られますが、相対的に金利が高く、資源国通貨であるレアルには今後も海外からの資金流入が続くと考えられ、基調としてレアルは堅調に推移すると思われます。



* インフレ率IPCA(前年比)は2008年1月~2012年1月

出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人投資信託協会、
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会